

2025年3月期 第2四半期(中間期)決算短信(日本基準)(連結)

2024年11月12日

上場会社名 ビジネス・ワンホールディングス株式会社
コード番号 4827 URL <https://www.businessone-hd.co.jp>

上場取引所 福

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 尾崎 朝樹
問合せ先責任者 (役職名) 代表取締役専務管理本部長 (氏名) 松元 誠二郎

TEL 092-534-7210

半期報告書提出予定日 2024年11月13日

配当支払開始予定日

決算補足説明資料作成の有無 : 無

決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 2025年3月期第2四半期(中間期)の連結業績(2024年4月1日~2024年9月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年中間期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 中間純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2025年3月期中間期	7,154	8.1	663	28.9	556	35.2	396	31.6
2024年3月期中間期	6,616	7.3	931	7.4	858	6.4	579	8.1

(注) 包括利益 2025年3月期中間期 401百万円 (31.6%) 2024年3月期中間期 585百万円 (7.1%)

	1株当たり中間純利益	潜在株式調整後 1株当たり中間純利益
	円 銭	円 銭
2025年3月期中間期	95.54	
2024年3月期中間期	139.72	

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2025年3月期中間期	28,636	5,385	18.8
2024年3月期	28,546	5,025	17.6

(参考) 自己資本 2025年3月期中間期 5,385百万円 2024年3月期 5,025百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
2024年3月期	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2025年3月期		0.00		10.00	10.00
2025年3月期(予想)				10.00	10.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 2025年3月期の連結業績予想(2024年4月1日~2025年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	14,000	4.4	1,400	5.2	1,200	3.6	800	7.7	192.82

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

注記事項

(1) 当中間期における連結範囲の重要な変更 : 無

新規 社 (社名) 、 除外 社 (社名)

(注)特定子会社の異動に該当しない子会社の異動につきましては、添付資料10ページ「当中間連結会計期間における重要な子会社の異動」をご覧ください。

(2) 中間連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有

以外の会計方針の変更 : 無

会計上の見積りの変更 : 無

修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

期末発行済株式数(自己株式を含む)

2025年3月期中間期	4,148,900 株	2024年3月期	4,148,900 株
-------------	-------------	----------	-------------

期末自己株式数

2025年3月期中間期	株	2024年3月期	株
-------------	---	----------	---

期中平均株式数(中間期)

2025年3月期中間期	4,148,900 株	2024年3月期中間期	4,148,900 株
-------------	-------------	-------------	-------------

第2四半期(中間期)決算短信は公認会計士又は監査法人のレビューの対象外です

業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料3ページ「1.経営成績等の概況(4)連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当中間期の経営成績の概況	2
(2) 当中間期の財政状態の概況	3
(3) 当中間期のキャッシュ・フローの概況	3
(4) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 中間連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 中間連結貸借対照表	4
(2) 中間連結損益計算書及び中間連結包括利益計算書	6
中間連結損益計算書	6
中間連結包括利益計算書	7
(3) 中間連結キャッシュ・フロー計算書	8
(4) 中間連結財務諸表に関する注記事項	10
(継続企業の前提に関する注記)	10
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	10
(当中間連結会計期間における重要な子会社の異動)	10
(会計方針の変更に関する注記)	10
(セグメント情報等の注記)	11
(重要な後発事象)	13

1. 経営成績等の概況

（1）当中間期の経営成績の概況

当中間連結会計期間における我が国経済は、個人消費に一部足踏みが残るものの、設備投資や生産は持ち直しの動きが見られ穏やかに回復しています。足元では雇用・所得環境が改善する下で穏やかな回復継続が期待されますが、欧米における高い金利水準の継続や中国における不動産市場の停滞継続に伴う影響など、海外景気の下振れが国内景気を下押しするリスクとなっており、先行き不透明な状況で推移しました。

このような経済状況のもとで、当社グループは、収益構造の強化・収益基盤の拡大を目的として、各事業部門の永続的な収益確保を意識した業績管理をより一層徹底し、グループ全体の業容拡大を目指してまいりました。

その結果、当中間連結会計期間の業績は、売上高7,154,619千円（前年同期比8.1%増）、営業利益663,000千円（同28.9%減）、経常利益556,219千円（同35.2%減）、親会社株主に帰属する中間純利益396,387千円（同31.6%減）となりました。

セグメント別の業績は、次のとおりであります。

①不動産事業

前期における大口の販売用不動産の売却の反動減に加え、小口物件中心に長期在庫の処分に注力した結果、減益となりました。引き続き在庫回転期間の短縮と良質な在庫資産の取得に努めてまいります。

当中間連結会計期間における不動産事業の売上高は5,005,601千円（前年同期比9.5%増）、セグメント利益は405,362千円（同42.8%減）となりました。

②マンション管理事業

分譲マンションを中心としたマンション管理事業を行っております。今後も、管理棟数・管理戸数の増加による企業基盤の強化を図るとともに、高品質なサービスの提供に努めてまいります。

当中間連結会計期間におけるマンション管理事業の売上高は983,597千円（前年同期比3.4%増）、セグメント損失は999千円（前年同期はセグメント損失8,072千円）となりました。

③賃貸事業

当社グループが保有する賃貸等不動産による賃料収入事業と、マンション管理物件の賃貸仲介事業など、グループの営業資産・情報力を基にシナジー効果を最大限に発揮させ、収益につなげる事業を拡大して行っております。

当中間連結会計期間における賃貸事業の売上高は644,893千円（前年同期比4.8%増）、セグメント利益は240,450千円（同11.4%増）となりました。

④家具・家電レンタル事業

賃貸住宅入居者向けの他、賃貸物件オーナー・法人向けに家具・家電のレンタル事業を展開しております。

当中間連結会計期間における家具・家電レンタル事業の売上高は350,081千円（前年同期比18.4%増）、セグメント利益は11,936千円（前年同期はセグメント損失2,064千円）となりました。

⑤ソフトウェア事業

パッケージソフト販売部門において、商品ラインナップを拡充・強化し、顧客ニーズに合わせた販売活動を推進しております。また顧客サービスを充実させるべくパッケージソフトの操作指導（スクール）やサポートセンターによる既存ユーザーへの電話サポート、バージョンアップ案内などの保守分野における企画・営業活動を展開することで、複数年契約や保守契約などの収益基盤の拡充を図っております。

当中間連結会計期間におけるソフトウェア事業の売上高は118,117千円（前年同期比21.8%増）、セグメント利益33,760千円（同60.8%増）となりました。

⑥ファイナンス事業

事業者向け不動産担保貸付を主として行っております。

当中間連結会計期間におけるファイナンス事業の売上高は164,940千円（前年同期比11.5%増）、一部の貸付債権対象に引当金繰入を行い、セグメント利益は57,278千円（前年同期比32.5%減）となりました。

（2）当中間期の財政状態の概況

（資産）

当中間連結会計期間末における流動資産は17,253,032千円となり、前連結会計年度末に比べ455,362千円減少いたしました。これは主に現金及び預金が224,316千円、営業貸付金が347,450千円減少したことによるものであります。固定資産は11,383,894千円となり、前連結会計年度末に比べ546,024千円増加いたしました。これは主に建物及び構築物が174,253千円増加し、土地が267,585千円増加したことによるものであります。

この結果、資産合計は28,636,927千円となり、前連結会計年度末に比べ90,662千円増加いたしました。

（負債）

当中間連結会計期間末における流動負債は15,884,487千円となり、前連結会計年度末に比べ510,248千円減少いたしました。これは主に短期借入金が509,993千円減少し、賞与引当金が77,212千円減少したことによるものであります。固定負債は7,366,931千円となり、前連結会計年度末に比べ241,350千円増加いたしました。これは主に長期借入金が238,667千円増加したことによるものであります。

この結果、負債合計は23,251,419千円となり、前連結会計年度末に比べ268,897千円減少いたしました。

（純資産）

当中間連結会計期間末における純資産合計は5,385,507千円となり、前連結会計年度末に比べ359,560千円増加いたしました。これは主に親会社株主に帰属する中間純利益396,387千円、剰余金の配当41,489千円、その他有価証券評価差額金の増加4,662千円によるものであります。

この結果、自己資本比率は18.8%（前連結会計年度末は17.6%）となりました。

（3）当中間期のキャッシュ・フローの概況

当中間連結会計期間における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は3,354,043千円（前年同期3,444,306千円）となりました。

当中間連結会計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果、取得した資金は613,535千円（前年同期は394,871千円の取得）となりました。これは、主に税金等調整前中間純利益552,295千円、減価償却費248,337千円を計上し、営業貸付金の減少による取得347,450千円また法人税等の支払191,748千円があったことによるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果、使用した資金は691,219千円（前年同期は513,313千円の使用）となりました。これは、主に有形固定資産の取得による支出が703,628千円あったことによるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動の結果、使用した資金は146,633千円（前年同期は417,973千円の取得）となりました。これは、主に長期借入金の返済による支出が452,991千円、短期借入金の純減少額が509,993千円ありましたが、新たな長期借入金の増加による収入が860,291千円あったことによるものであります。

（4）連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

連結業績予想につきましては、当中間連結会計期間の連結業績は、概ね計画どおり推移しており、2024年5月9日の「2024年3月期 決算短信」で公表しました通期の連結業績予想に変更はありません。

2. 中間連結財務諸表及び主な注記

(1) 中間連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2024年3月31日)	当中間連結会計期間 (2024年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	3,578,359	3,354,043
売掛金	190,687	181,327
有価証券	200,000	200,000
販売用不動産	9,046,695	9,139,521
原材料及び貯蔵品	1,799	1,607
1年内回収予定の長期貸付金	1,159	267
営業貸付金	4,569,750	4,222,300
その他	228,936	233,342
貸倒引当金	△108,994	△79,377
流動資産合計	17,708,394	17,253,032
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	3,947,551	4,121,805
土地	6,072,845	6,340,431
その他	403,182	382,223
有形固定資産合計	10,423,580	10,844,460
無形固定資産		
のれん	38,236	14,539
その他	14,067	13,864
無形固定資産合計	52,304	28,404
投資その他の資産		
投資有価証券	20,913	27,618
繰延税金資産	272,627	274,395
その他	71,443	272,916
貸倒引当金	△3,000	△63,900
投資その他の資産合計	361,984	511,030
固定資産合計	10,837,869	11,383,894
資産合計	28,546,264	28,636,927

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2024年3月31日)	当中間連結会計期間 (2024年9月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	59,183	80,392
短期借入金	13,455,307	12,945,314
1年内返済予定の長期借入金	1,542,241	1,710,874
リース債務	6,283	5,656
未払法人税等	227,703	197,970
賞与引当金	155,212	78,000
その他	948,802	866,278
流動負債合計	16,394,735	15,884,487
固定負債		
長期借入金	6,977,900	7,216,567
リース債務	11,047	10,314
その他	136,633	140,050
固定負債合計	7,125,581	7,366,931
負債合計	23,520,316	23,251,419
純資産の部		
株主資本		
資本金	436,034	436,034
利益剰余金	4,582,691	4,937,589
株主資本合計	5,018,725	5,373,623
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	7,222	11,884
その他の包括利益累計額合計	7,222	11,884
純資産合計	5,025,947	5,385,507
負債純資産合計	28,546,264	28,636,927

（2）中間連結損益計算書及び中間連結包括利益計算書
（中間連結損益計算書）

（単位：千円）

	前中間連結会計期間 （自 2023年4月1日 至 2023年9月30日）	当中間連結会計期間 （自 2024年4月1日 至 2024年9月30日）
売上高	6,616,460	7,154,619
売上原価	4,682,022	5,405,290
売上総利益	1,934,438	1,749,329
販売費及び一般管理費	1,002,519	1,086,328
営業利益	931,918	663,000
営業外収益		
受取利息	2,216	2,522
受取配当金	1,150	1,717
受取保険金	22,944	4,474
その他	13,708	2,296
営業外収益合計	40,020	11,010
営業外費用		
支払利息	111,275	113,834
その他	2,623	3,957
営業外費用合計	113,898	117,791
経常利益	858,039	556,219
特別利益		
固定資産売却益	810	—
特別利益合計	810	—
特別損失		
固定資産除却損	166	348
関係会社株式売却損	—	3,575
特別損失合計	166	3,923
税金等調整前中間純利益	858,684	552,295
法人税、住民税及び事業税	231,983	162,067
法人税等調整額	47,021	△6,158
法人税等合計	279,004	155,908
中間純利益	579,679	396,387
親会社株主に帰属する中間純利益	579,679	396,387

（中間連結包括利益計算書）

（単位：千円）

	前中間連結会計期間 （自 2023年4月1日 至 2023年9月30日）	当中間連結会計期間 （自 2024年4月1日 至 2024年9月30日）
中間純利益	579,679	396,387
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	6,273	4,662
その他の包括利益合計	6,273	4,662
中間包括利益	585,952	401,049
（内訳）		
親会社株主に係る中間包括利益	585,952	401,049
非支配株主に係る中間包括利益	—	—

（3）中間連結キャッシュ・フロー計算書

（単位：千円）

	前中間連結会計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前中間純利益	858,684	552,295
減価償却費	216,487	248,337
のれん償却額	19,753	19,359
賞与引当金の増減額（△は減少）	△46,987	△77,212
貸倒引当金の増減額（△は減少）	879	31,283
受取利息及び受取配当金	△3,366	△4,240
受取保険金	△22,944	△4,474
支払利息及び社債利息	111,275	113,834
有形固定資産売却損益（△は益）	△810	—
固定資産除却損	181	348
関係会社株式売却損益（△は益）	—	3,575
売上債権の増減額（△は増加）	789	△51,762
棚卸資産の増減額（△は増加）	△98,925	△89,692
営業貸付金の増減額（△は増加）	△359,950	347,450
破産更生債権等の増減額（△は増加）	—	△203,000
前渡金の増減額（△は増加）	35,036	10,779
仕入債務の増減額（△は減少）	6,518	21,209
未払消費税等の増減額（△は減少）	△4,934	△25,852
前受金の増減額（△は減少）	△1,458	6,165
前受収益の増減額（△は減少）	53,653	△10,381
未払金の増減額（△は減少）	△42,535	17,005
その他	36,747	1,464
小計	758,093	906,492
利息及び配当金の受取額	3,366	4,240
利息の支払額	△113,021	△109,923
保険金の受取額	22,944	4,474
法人税等の支払額	△276,512	△191,748
営業活動によるキャッシュ・フロー	394,871	613,535
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△510,297	△703,628
有形固定資産の売却による収入	3,034	—
無形固定資産の取得による支出	△240	△360
長期前払費用の取得による支出	△5,190	△4,852
貸付金の回収による収入	729	892
敷金及び保証金の差入による支出	△1,748	△951
敷金及び保証金の回収による収入	400	2,321
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の売却による収入	—	15,359
投資活動によるキャッシュ・フロー	△513,313	△691,219

（単位：千円）

	前中間連結会計期間 （自 2023年4月1日 至 2023年9月30日）	当中間連結会計期間 （自 2024年4月1日 至 2024年9月30日）
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額（△は減少）	223,460	△509,993
長期借入れによる収入	715,482	860,291
長期借入金の返済による支出	△489,361	△452,991
リース債務の返済による支出	△2,564	△2,450
配当金の支払額	△29,042	△41,489
財務活動によるキャッシュ・フロー	417,973	△146,633
現金及び現金同等物の増減額（△は減少）	299,531	△224,316
現金及び現金同等物の期首残高	3,144,774	3,578,359
現金及び現金同等物の中間期末残高	3,444,306	3,354,043

（4）中間連結財務諸表に関する注記事項

（継続企業の前提に関する注記）

該当事項はありません。

（株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記）

該当事項はありません。

（当中間連結会計期間における重要な子会社の異動）

特定子会社の異動には該当していませんが、従来連結の範囲であった株式会社アースは、2024年7月31日の保有株式売却に伴い、当中間連結会計期間より連結の範囲から除外しております。

（会計方針の変更に関する注記）

（「法人税、住民税及び事業税等に関する会計基準の適用」等）

「法人税、住民税及び事業税等に関する会計基準」（企業会計基準第27号 2022年10月28日。以下「2022年改正会計基準」という。）等を当中間連結会計期間の期首から適用しております。

法人税等の計上区分（その他の包括利益に対する課税）に関する改正については、2022年改正会計基準第20－3項ただし書きに定める経過的な取扱い及び「税効果会計に係る会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第28号 2022年10月28日。以下「2022年改正適用指針」という。）第65－2項(2)ただし書きに定める経過的な取扱いに従っております。なお、当該会計方針の変更による中間連結財務諸表に与える影響はありません。

また、連結会社間における子会社株式等の売却に伴い生じた売却損益を税務上繰り延べる場合の連結財務諸表における取扱いの見直しに関連する改正については、2022年改正適用指針を当中間連結会計期間の期首から適用しております。当該会計方針の変更は、遡及適用され、前中間連結会計期間及び前連結会計年度については遡及適用後の中間連結財務諸表及び連結財務諸表となっております。なお、当該会計方針の変更による前中間連結会計期間の中間連結財務諸表及び前連結会計年度の連結財務諸表への影響はありません。

（セグメント情報等の注記）

【セグメント情報】

I 前中間連結会計期間（自2023年4月1日 至2023年9月30日）

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報並びに収益の分解情報

	報告セグメント					
	不動産事業	マンション 管理事業	賃貸事業	家具・家電 レンタル事業	ソフトウェア 事業	ファイナンス 事業
売上高						
一時点で移転される財	4,552,095	247,662	62,901	7,648	57,231	50,859
一定の期間にわたり移転 される財	6,097	703,925	50,165	—	39,731	1,859
顧客との契約から生じる 収益	4,558,193	951,588	113,066	7,648	96,962	52,718
その他の収益	14,146	—	502,187	288,101	—	95,154
外部顧客への売上高	4,441,285	833,973	566,883	294,302	95,312	145,136
セグメント間の内部売上高 又は振替高	131,054	117,614	48,370	1,447	1,649	2,736
計	4,572,339	951,588	615,254	295,750	96,962	147,873
セグメント利益 又は損失（△）	709,153	△8,072	215,874	△2,064	20,994	84,839

（単位：千円）

	報告セグメント	その他 （注1）	合計	調整額 （注2）	中間連結財務諸表 計上額（注3）
	計				
売上高					
一時点で移転される財	4,978,399	253,960	5,232,359	△203,513	5,028,846
一定の期間にわたり移転 される財	801,778	166	801,944	△70,656	731,288
顧客との契約から生じる 収益	5,780,177	254,127	6,034,304	△274,169	5,760,135
その他の収益	899,590	3,391	902,982	△46,657	856,324
外部顧客への売上高	6,376,895	239,564	6,616,460	—	6,616,460
セグメント間の内部売上高 又は振替高	302,872	17,954	320,826	△320,826	—
計	6,679,768	257,519	6,937,287	△320,826	6,616,460
セグメント利益 又は損失（△）	1,020,724	△3,317	1,017,407	△85,489	931,918

（注）1 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、その他附帯事業等を含んでおりません。

2 セグメント利益又は損失（△）の調整額△85,489千円は、セグメント間取引消去額△947千円、のれんの償却額△19,753千円、その他の調整額2,022千円、全社損益△66,810千円を含んでおります。全社損益は、当社におけるグループ会社からの経営指導料及びグループ管理に係る費用であります。

3 セグメント利益又は損失（△）は、中間連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

4 その他の収益は「金融商品に関する会計基準」に基づく利息収入及び「リース取引に関する会計基準」に基づく賃貸料収入等であります。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報
該当事項はありません。

Ⅱ 当中間連結会計期間（自2024年4月1日 至2024年9月30日）

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報並びに収益の分解情報

	報告セグメント					
	不動産事業	マンション 管理事業	賃貸事業	家具・家電 レンタル事業	ソフトウェア 事業	ファイナンス 事業
売上高						
一時点で移転される財	4,984,602	236,519	61,698	9,073	76,728	39,212
一定の期間にわたり移転 される財	1,800	747,077	49,897	—	41,388	2,477
顧客との契約から生じる 収益	4,986,402	983,597	111,596	9,073	118,117	41,689
その他の収益	19,199	—	533,296	341,008	—	123,250
外部顧客への売上高	4,889,943	860,413	595,140	348,756	111,761	161,909
セグメント間の内部売上高 又は振替高	115,658	123,183	49,753	1,324	6,355	3,031
計	5,005,601	983,597	644,893	350,081	118,117	164,940
セグメント利益 又は損失（△）	405,362	△999	240,450	11,936	33,760	57,278

（単位：千円）

	報告セグメント	その他 (注1)	合計	調整額 (注2)	中間連結財務諸表 計上額（注3）
	計				
売上高					
一時点で移転される財	5,407,834	197,744	5,605,579	△185,861	5,419,717
一定の期間にわたり移転 される財	842,641	—	842,641	△78,094	764,546
顧客との契約から生じる 収益	6,250,475	197,744	6,448,220	△263,956	6,184,263
その他の収益	1,016,755	—	1,016,755	△46,400	970,355
外部顧客への売上高	6,967,924	186,694	7,154,619	—	7,154,619
セグメント間の内部売上高 又は振替高	299,307	11,050	310,357	△310,357	—
計	7,267,231	197,744	7,464,976	△310,357	7,154,619
セグメント利益 又は損失（△）	747,789	21,490	769,279	△106,279	663,000

（注）1 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、その他附帯事業等を含んでおりません。

2 セグメント利益又は損失（△）の調整額△106,279千円は、セグメント間取引消去額△4,515円、のれんの償却額△19,359千円、全社損益△82,404千円を含んでおります。全社損益は、当社におけるグループ会社からの経営指導料及びグループ管理に係る費用であります。

3 セグメント利益又は損失（△）は、中間連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

4 その他の収益は「金融商品に関する会計基準」に基づく利息収入及び「リース取引に関する会計基準」に基づく賃貸料収入等であります。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報
該当事項はありません。

（重要な後発事象）

（株式取得による会社等の買収）

当社は、2024年10月18日開催の取締役会において、株式会社ナカケンの株式を取得し、同社を連結子会社化することを決議いたしました。2024年10月23日付で株式譲渡契約を締結し、2024年10月29日付で株式の取得を完了しております。

(1) 株式取得の目的

株式会社ナカケンは福岡県福岡市に本社を置き、建築設計、マンションの企画設計、空間・インテリアのコーディネートや住宅のリフォーム・リノベーション事業を行っております。

一方、当社グループは不動産事業、マンション管理事業、賃貸事業、家具・家電レンタル事業、ソフトウェア事業及びファイナンス事業を行っておりますが、同社を連結子会社とすることで前掲事業に内在する建設関連需要のグループ内取り込みが可能となり、当社グループの企業価値向上を図ることを目的としております。

(2) 株式取得の相手側の名称

中野 雅彦氏（株式会社ナカケン代表取締役）

(3) 被取得企業の名称及び事業の内容

- | | |
|------------|------------|
| ① 被取得企業の名称 | 株式会社ナカケン |
| ② 事業の内容 | 建築設計業及び建築業 |
| ③ 資本金の額 | 50,000千円 |

(4) 株式取得の時期

2024年10月29日

(5) 取得した株式の数、取得価額及び取得後の持分比率

- | | |
|-------------|-----------|
| ① 取得した株式の数 | 80株 |
| ② 取得価額 | 210,000千円 |
| ③ 取得後の持ち分比率 | 40% |

(6) 支払資金の調達方法及び支払方法

金融機関からの借入金により充当